建通新聞

令和5年11月20日（月曜日）

足立参院議員

資材、人件費アップ 踏まえた予算編成を

17日の参院災害対策特別委員会で、自民党の足立敏之参院議員＝写真＝が質問に立ち、2023年度補正予算案に盛り込む公共事業予算について「近年の資材価格の高騰、人件費アップを踏まえて編成しないといけない」と訴え、政府の見解を求めた。

財務省の寺岡光博主計局次長はこれを受け、

「防災・減災、国土強靱（きょうじん）化の安定的・計画的な推進や、資材価格の近年見られないような高騰を考慮し、総額2兆2009億円を計上した」とし、前年度の補正から約2000億円の増額となったことを説明。引き続き精査しながら予算面の対応を進めるとした。

足立議員は重ねて、これまでの国土強靱化の取り組みにより、全国で事前防災の効果が発揮されていることを強調。現行の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の完了後も、必要な予算を切れ目なく安定的に確保するよう求めた。

松村祥史国土強靱化担当相は、国土強靱化基本法の改正による国土強靱化「実施中期計画」策定の法定化に触れ、5か年加速化対策後も切れ目なく取り組む考えを示した。その上で、まずは関連施策の実施状況の調査など、「中期計画の策定に必要な検討をさらに強力に進めたい」と述べた。